

第2 「新やまなしの教育振興プラン」について

山梨県教育委員会では、本県教育の一層の振興を図るため平成26年度から30年度までの5年間を計画期間とする『新やまなしの教育振興プラン』において、「未来を拓く『やまなし』人づくり」の基本理念の下、「夢と希望に向かって自ら学び、考え、行動する『たくましい力』を育てる」と、「他者を思いやり、社会の絆を深める『しなやかな心』を育む」の2つを基本目標とし、これを実現するために、10の基本方針および目標となる指標を設定してきました。

県教育委員会では、これらの設定した指標の達成状況を把握しながら自ら点検・評価を行い、施策や事業の充実と適時・適切な見直しに努めることとしており、今年度は、計画期間の最終年(5年目(平成30年度))の点検・評価を行いました。この結果を踏まえ、令和元年6月に策定した「山梨県教育大綱(山梨県教育振興基本計画)」の推進に向け、今後の施策の見直しや事業の充実に努めて参ります。

「新やまなしの教育振興プラン」の進捗状況について

(1) 進捗状況の点検

平成30年度末現在の進捗状況について、目標となる指標の達成状況を把握しながら、計画に沿って施策・事業が着実に推進されているか、自ら点検・評価を行い、その結果を定例教育委員会で報告及びホームページで公表しました。

(2) 進捗率の計算方法

$$\frac{(\text{H30年度の実績値}) - (\text{平成24年度の現況値})}{(\text{H30年度の目標値}) - (\text{平成24年度の現況値})} \times 100$$

(3) 進捗状況

プランに掲げた目標となる指標51項目の進捗状況

	基本方針内容	成果指標の進捗状況(H30年度実績)		
		100%以上	100%未満	合計
基本方針1	世界に通じ、社会を生き抜く力の育成	11	2	13
基本方針2	確かな学力と自立する力の育成	3	1	4
基本方針3	豊かな心と自己実現を図る力の育成	2	3	5
基本方針4	健康で豊かな生活を営むことができる「やまなしスポーツ」の創出	2	9	11
基本方針5	一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の充実に向けた取り組み	0	7	7
基本方針6	子どもたちが安全に安心して学ぶ事ができる教育環境づくり	2	0	2
基本方針7	すべての子どもが生き生きと学ぶことができる質の高い魅力ある学校づくりの実現	1	1	2
基本方針8	家庭・地域・学校が連携した教育の実現	2	0	2
基本方針9	生涯にわたり学び続けることができる環境づくりの実現	2	0	2
基本方針10	県民一人ひとりが豊かな人生を送るための文化芸術の振興の推進	1	2	3
合計		26	25	51
		(構成比) 51.0%	49.0%	

(4) 主な項目の状況

①進捗率の高いもの	H30 目標値	H30 実績値
「工業高校の資格取得者延べ人数」(高校)	65.0%	92.2%
「公立学校の不登校児童生徒の再登校率」(小・中学校)	25.0%	31.4%
「図書館の授業利用時間数」(高校)	120 時間	141 時間
②進捗率の低いもの	H30 目標値	H30 実績値
「高校芸術文化祭への参加生徒数」(高校)	24,000 人	20,362 人
「専門教員の研修参加者数」(延べ)	252 人	218 人
「朝食の摂取状況」(中学・女子)	90.0%	83.5%

第3 「山梨県教育振興基本計画」について

教育基本法の改正(平成18年12月)により、国においては5年ごとに教育振興基本計画(以下、国計画)を策定し、平成30年6月に第3期国計画が閣議決定されました。本県においても、国計画を参酌し、平成21年に「やまなしの教育振興プラン」を、平成26年に「新やまなしの教育振興プラン」をそれぞれ策定し、10年間にわたり本県の実情を踏まえた教育施策を、総合的かつ計画的に推進してきました。

この間、人口減少や高齢化をはじめ、高度情報化やグローバル化の急速な進展等、社会情勢はめまぐるしく変動し、さらには家庭環境や地域社会の変化、安全・安心に対する意識や多様な学びの必要性の高まりといった教育に関わる変化も大きくなっています。また、平成29年に小・中学校、平成30年に高等学校の各学習指導要領が改訂され、「社会に開かれた教育課程」の実現が求められています。こうした中、本県教育の一層の振興を図るために、社会の変化を的確に見据えながら、新しい時代にふさわしい教育行政のあり方や施策の基本的方向を明確にすることが必要となっています。

こうした中、令和元年6月、新しい時代を拓く本県教育の進むべき方向とその実現に向けた基本的な施策を明らかにするため「山梨県教育振興基本計画」を策定し、「学び続け共に生き 未来を拓く やまなしの人づくり」の基本理念の下、「「生きる力」を育む質の高い教育の実現」、「人生を豊かにし、社会を支える生涯学習の展開」、「だれもが安心して学べる教育環境の整備」の3つを基本目標とし、これを実現するために、7の基本方針、21の具体的な施策項目などを定め、本県教育の振興を図ることとしました。

なお、この計画は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の3第1項に基づく、本県の教育・学術及び文化の振興に関する総合的な施策について知事が定めた「山梨県教育大綱」の目標や施策の根本となる方針としても位置付けられているところです。

1 「山梨県教育振興基本計画」の概要

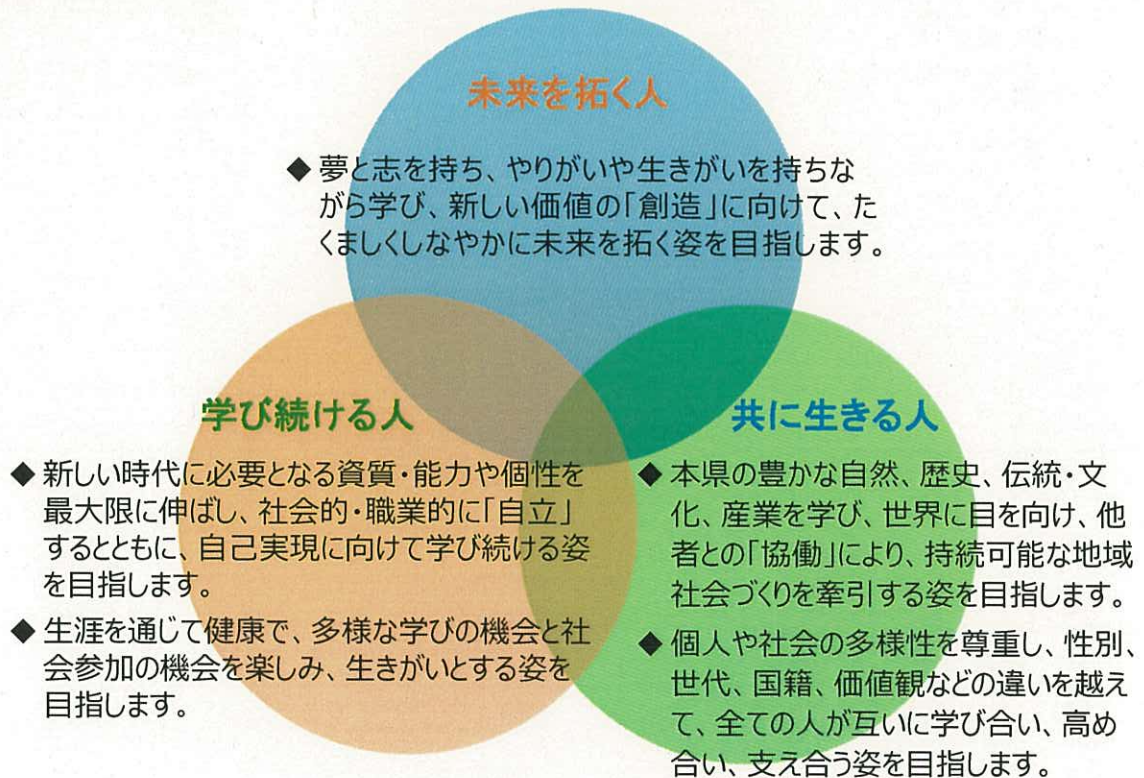
本県の教育振興基本計画として、令和元年6月に策定

計画期間 令和元年度～5年度

基本理念

学び続け 共に生き 未来を拓く
やまなしの人づくり

目指す姿



基本目標

基本目標Ⅰ

「生きる力」を育む質の高い教育の実現

子供たちが夢に向かい粘り強く努力するとともに持続可能な社会を創り出す姿を目指し、「生きる力」が最大限に育まれるよう、一人一人の個性や能力に応じたきめ細かな教育の充実を図ります。

【基本方針】

1. バランスのとれた知・徳・体を育成します
2. ふるさとに誇りを持ち、地域や世界で活躍する人材を育成します
3. 学校・家庭・地域による教育を推進します

基本目標Ⅱ

人生を豊かにし、社会を支える生涯学習の展開

生涯を通じて、多様な学びの機会と社会参加の機会を確保できるよう努め、併せて、県民が健康で心豊かな生活を送るために、スポーツ及び文化芸術にふれあい親しむ機会の充実を図ります。

【基本方針】

1. 学びと活用が循環する生涯学習を推進します
2. 生涯にわたって活躍できる学びの体制づくりに努めます

基本目標Ⅲ

だれもが安心して学べる教育環境の整備

だれもがあらゆる機会にあらゆる場所で学べるよう学びの機会の充実を推進します。また、子供たちが安心して質の高い教育を受けられるよう、キャリアステージに応じた研修による教員の資質向上、子供と向き合う心や時間のゆとりの確保に努めます。

【基本方針】

1. 質の高い教育のための環境整備に努めます
2. 多様な学びの機会の充実と提供を図ります

施策体系

基本理念

学び続け 共に生き 未来を拓く やまなしの人づくり

■基本目標Ⅰ 「生きる力」を育む質の高い教育の実現

■基本方針

■施策項目

1. バランスのとれた知・徳・体を育成します

- (1) 確かな学力の育成
- (2) 豊かな心の育成
- (3) 健やかな体の育成
- (4) 幼児期における質の高い教育の推進

2. ふるさとに誇りを持ち、地域や世界で活躍する人材を育成します

- (1) グローバルに活躍する人材の育成
- (2) キャリア教育の推進
- (3) イノベーションを牽引する人材の育成
- (4) 大学等の高等教育の振興
- (5) スポーツ・文化芸術分野の人材の育成

3. 学校・家庭・地域による教育を推進します

- (1) 家庭・地域の教育力の向上
- (2) 学校・家庭・地域との連携・協働の推進

■基本目標Ⅱ 人生を豊かにし、社会を支える生涯学習の展開

■基本方針

■施策項目

1. 学びと活用が循環する生涯学習を推進します

- (1) 生きがいを持ち、社会参画するための学びの推進
- (2) よりよい地域づくりに向けた学びの推進

2. 生涯にわたって活躍できる学びの体制づくりに努めます

- (1) 社会人の学び直しの支援
- (2) 障害者の生涯学習の推進

■基本目標Ⅲ だれもが安心して学べる教育環境の整備

■基本方針

■施策項目

1. 質の高い教育のための環境整備に努めます

- (1) 学校における働き方改革の推進
- (2) 魅力ある学校を支える指導体制の充実
- (3) ICT 活用のための基盤整備
- (4) 安全・安心で質の高い教育環境の整備

2. 多様な学びの機会の充実と提供を図ります

- (1) 全ての子供の教育機会を保障する支援
- (2) 多様性を包み込む教育の推進

2 「山梨県教育振興基本計画」の施策体系と主な事業

山梨県教育振興基本計画の施策体系（令和元年度）

【基本理念】

～ 学び続け 共に生き 未来を拓く やまなしの人づくり ～

【基本目標Ⅰ】 「生きる力」を育む質の高い教育の実現

基本方針1	バランスのとれた知・徳・体を育成します
施策項目	事業名
(1) 確かな学力の育成	<ul style="list-style-type: none"> 【オリンピック・パラリンピック推進課】 ・東京オリンピック・パラリンピック機運醸成推進事業費補助金 【障害福祉課】 ・スポーツ指導者派遣事業 【学校施設課】 ・盲ろう学校運営費 ・甲府支援学校等運営費 ・理科等設備費 ・産振設備費 ・高等学校教材設備近代化事業費 ・専門高等情報教育機器更新事業費 【義務教育課】 ・学力向上推進事業 ・小中連携研究協議会 ・「しなやかな心の育成」アクションプラン ・市町村（組合）教育委員会不登校担当者会議 ・幼児教育振興事業費 ・保護者のための不登校研修会開催費 ・授業力養成事業費 ・小中学校生徒指導主事（主任）研修会開催費 ・小中学校生徒指導研究協議会開催費
(2) 豊かな心の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携教育相談事業費 ・地域連携子どもと親と教師のための教育相談事業費 ・主体的・対話的で深い学び推進事業 ・教育課程研究費 ・学力向上ミドルリーダー研修事業費費 ・やまなし道徳教育推進事業 ・読解力・記述力向上推進事業費 ・中学生英語力向上サポート事業費補助金 ・いきいき教育地域人材活用推進事業費 ・山梨県学力把握調査事業費 ・学びのサイクル改善事業費 ・若手教員グロウアップ事業費 ・いじめ・不登校ホットライン事業 ・初任者研修費 ・スクール・カウンセラー等活用事業 ・スクール・ソーシャル・ワーカー活用事業 ・「しなやかな心の育成」講演会 【高校改革・特別支援課】 ・高校改革アンケート調査費 ・高等学校審議会開催費 【高校教育課】 ・まなび・やり甲斐・ACTIVEプロジェクト ・スーパーサイエンスハイスクール事業
(3) 健やかな心の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・「科学の甲子園」山梨大会 ・高大連携事業（山梨大学公開授業、出前講義、他） ・高等学校学力向上推進事業 ・進路指導主事連絡協議会 ・高等学校「しなやかな心の育成」推進事業 ・エネルギー教育推進事業費 ・自ら学ぶ学校図書館活用事業費 ・県立学校教育情報化推進事業費 ・国際理解教育推進事業費 ・教育情報ネットワーク整備事業費 ・保育教諭確保対策支援事業費補助金 ・いじめ問題調査会運営費

	<p>【社会教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまなし学校応援団育成事業 ・青少年教育施設連携促進事業 ・青少年育成山梨県民会議事業 ・子育て・青少年相談機関連絡会議 ・人権教育指導研修事業費 ・青少年育成山梨県民会議事業費 ・山梨県青少年非行・被害防止県民大会開催費 ・図書館活動推進費 ・家読推進運動事業費 ・家庭教育支援事業費 ・やまなし若者中心市街地活性化協働事業費 ・青少年長期自然体験活動事業費 ・子育て相談総合窓口設置事業費
(4) 幼児期における質の高い教育の推進	<p>【スポーツ健康課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校体育関係事業及び子供の体力向上推進事業等説明会等 ・家族で元気アップ事業費 ・目指せ!やまなしチャンピオン!事業費 ・しなやかな心の育成シンポジウム開催費 ・学校体育指導力向上事業費 ・スポーツ施設等安全管理講習会開催費 ・学校栄養職員研修会等事業費 ・広域スポーツセンター運営事業費 ・各種大会への指導者派遣事業費 ・養護教諭研修会等事業費 ・子供の体力向上推進事業費 ・オリンピック・パラリンピック教育推進事業費 ・学校体育団体等関係事業補助事業費 ・ジュニアアスリートトータルサポート事業費 <p>【総合教育センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎学力到達度調査事業費 ・教育研修費 ・情報教育研修全般

【基本目標Ⅰ】 「生きる力」を育む質の高い教育の実現

基本方針2	ふるさとに誇りを持ち、地域や世界で活躍する人材を育成します
施策項目	事業名
(1) グローバルに活躍する人材の育成	<p>【生涯学習文化課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨芸術劇場開催費 ・やまなし文化芸術推進月間事業 ・やまなしまなびネットワークシステム運営費 ・県民文化祭費 <p>【世界遺産富士山課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士山世界文化遺産保存活用推進事業費 <p>【私学・科学振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学コンソーシアムやまなし負担金 ・やまなし雇用拡大推進産学官円卓会議開催費 ・未来の科学者訪問セミナー実施事業費 ・外国語指導助手指導費 ・私立学校外国語指導助手活用事業費補助金 ・若手研究者奨励事業費 ・私立専修・各種学校運営費補助金 ・若者海外留学体験人材育成事業費 ・県立大学運営費交付金
(2) キャリア教育の推進	<p>【労政雇用課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまなし・しごと・プラザ」事業費 <p>【産業人材育成課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨のものづくり魅力発見事業費 ・在職者訓練費 <p>【学校施設課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理科等設備費 ・産振設備費 ・高等学校教材設備近代化事業費 ・専門高等情報教育機器更新事業費 ・盲ろう学校運営費 ・甲府支援学校等運営費
(3) イノベーションを牽引する人材の育成	

	<p>【義務教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「科学の甲子園ジュニア」山梨大会 ・学力向上推進事業 ・教育課程研究費 ・読解力・記述力向上推進事業費 ・中学生英語力向上サポート事業費補助金 ・いきいき教育地域人材活用推進事業費 ・郷土学習推進事業費 <p>【高校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーサイエンスハイスクール事業 ・高大連携事業（山梨大学公開授業，出前講義，他） ・高等学校学力向上推進事業 ・進路指導主事連絡協議会 ・「科学の甲子園」山梨大会 ・自ら学ぶ学校図書館活用事業費 ・ライフプラン小中高推進事業 ・大村智自然科学賞表彰事業費 ・工業系高校生実践的技術力向上事業費 ・スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業費 ・高校生留学促進事業費 ・高等学校文化活動助成費 ・グローバル人材育成教育プログラム導入事業費 ・キャリアビジョン形成支援事業費 <p>【高校改革・特別支援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・甲府工業全日制専攻科連携推進委員会開催
(4) 大学等の高等教育の振興	<p>【スポーツ健康課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアアスリートトータルサポート事業 ・スポーツ交流推進事業 ・競技力向上費 <p>【学術文化財課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・考古博物館チャレンジ博物館事業費 ・博物館かいじあむ「こどもの日」まつり事業費 ・博物館夏休み自由研究プロジェクト ・博物館体験プログラム事業費 ・考古博物館こどもまつり事業費 ・文学館教育普及事業費 ・美術館教育普及事業費 <p>【総合教育センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育研修費
(5) スポーツ・文化芸術分野の 人材の育成	

【基本目標Ⅰ】 「生きる力」を育む質の高い教育の実現

基本方針3	学校・家庭・地域による教育を推進します
施策項目	事業名
(1) 家庭・地域の教育力の向上	<p>【義務教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会設置推進事業費 <p>【高校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校評議員設置費 <p>【社会教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまなし学校応援団育成事業 ・山梨県青少年非行・被害防止県民大会 ・しなやかな心の育成推進事業費（家読推進運動） ・子育て・青少年相談機関連絡会議 ・やまなしワクワク子育て親育ちプロジェクト
(2) 学校・家庭・地域との連携・ 協働の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・やまなし青少年社会環境健全化推進会議開催費 ・家庭教育支援事業費 ・子どもクラブ活性化事業費 ・子ども読書活動支援環境整備事業費 ・やまなし読書活動促進事業費 ・子育て相談総合窓口設置事業費 ・放課後子ども総合プラン推進事業費 ・資料購入整備費 <p>【総合教育センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育相談事業費 ・図書館活用研修会の企画・運営

【基本目標Ⅱ】 人生を豊かにし、社会を支える生涯学習の展開	
基本方針1	学びと活用が循環する生涯学習を推進します
施策項目	事業名
(1) 生きがいを持ち、社会参画するための学びの推進	<p>【生涯学習文化課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山梨芸術劇場開催費 やまなし文化芸術推進月間事業 やまなしまなびネットワークシステム運営費 県民文化祭費 キャンパスネットやまなし企画運営委員会開催費 生涯学習審議会開催費 生涯学習推進センター運営費 県民文化ホール運営管理費 <p>【高校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高等学校文化活動助成費 <p>【社会教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 青少年育成山梨県民会議事業費 子ども読書活動支援環境整備事業費 青少年の非行・被害防止県民大会 青少年育成山梨県民会議事業 ことぶき勸学院運営費 社会教育委員費 社会教育関係団体活性化事業費 社会教育指導者養成事業費 図書館電算費 <p>【スポーツ健康課】</p> <ul style="list-style-type: none"> オリンピック・パラリンピック教育推進事業 広域スポーツセンター運営事業 子どもの体力推進事業 生涯スポーツ振興費 オリパラ活用事業 指導者養成研修 身近な地域スポーツ促進事業 <p>【学術文化財費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学術文化振興費 山梨近代人物館費 文化財保護調査費 文化財保存事業費補助金 埋蔵文化財調査費 美術館企画事業費 美術資料収集費 美術館運営費 芸術の森運営費 考古博物館事業費 考古博物館運営費 文学館企画事業費 文学資料等収集整理費 文学館運営費 博物館事業費 歴史資料等収集費 博物館運営費
(2) よりよい地域作りに向けた学びの推進	

【基本目標Ⅱ】 人生を豊かにし、社会を支える生涯学習の展開	
基本方針2	ふるさとに誇りを持ち、地域や世界で活躍する人材を育成します
施策項目	事業名
(1) 社会人の学び直しの支援	<p>【生涯学習文化課】</p> <ul style="list-style-type: none"> やまなしまなびネットワークシステム運営費 <p>【私学・科学振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 私立専修・各種学校運営費補助金 <p>【障害福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツ指導者派遣事業費 ふれあい創作活動支援事業費 障害者文化展開催費 山梨県障害者芸術・文化祭開催費

(2) 障害者の生涯学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・全国障害者スポーツ大会派遣費補助金 【産業人材育成課】 ・在職者訓練費 【義務教育課】 ・いきいき教育地域人材活用推進事業費 【高校改革・特別支援教育課】 ・交流及び共同学習推進事業費
-----------------	---

【基本目標Ⅲ】 だれもが安心して学べる教育環境の整備

基本方針1	質の高い教育のための環境整備に努めます	
施策項目	事業名	
(1) 学校における働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> 【私学・科学振興課】 ・私立学校施設整備費補助金 ・被災児童生徒等私立学校授業料等減免事業費補助金 ・私立学校審議会運営事業費 ・私学教育振興会活動費補助金 ・私立高等学校等授業料減免事業費補助金 ・私立学校教職員共済業務補助金 ・私立幼稚園、私立学校教職員退職資金造成費補助金 ・私立幼稚園、私立学校校運営費補助金 【子育て政策課】 ・認定こども園耐震化支援事業費補助金 【総務課】 ・教員の働き方改革に関する取り組み ・少人数教育関連施策 	
(2) 魅力ある学校を支える指導	<ul style="list-style-type: none"> 【義務教育課】 ・少人数教育関連施策 ・スクール・カウンセラー等活用事業 ・スクール・ソーシャル・ワーカー活用事業 ・学力向上支援スタッフ配置事業費 ・小中学校生徒指導研究協議会開催費 ・学校運営協議会設置推進事業費 ・学力向上支援スタッフ配置事業費 ・教員採用検査経費 ・教員人事管理事業費 ・指導者研修費 ・若手教員グローアップ事業 ・初任者研修費 ・統合型校務支援システム整備事業費 【高校教育課】 ・まなび・やり甲斐・ACTIVEプロジェクト ・学校評議員設置費 ・教育情報ネットワーク整備事業 ・自ら学ぶ学校図書館活用事業 ・学校訪問指導費 ・県立教職員人事管理費 【学校施設課】 ・盲ろう学校運営費 ・甲府支援学校等運営費 ・高等学校教材設備近代化事業費 ・産振設備費 ・専門高等情報教育機器更新事業費 ・理科等設備費 ・改築高校設備整備事業費 ・甲府支援学校等施設整備費 ・高校施設整備費 ・施設維持管理費 	
(3) ICT活用のための基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> 【スポーツ健康課】 ・地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費 ・運動部活動外部指導者派遣事業費 ・部活動指導員任用事業費 【学術文化財課】 ・美術館運営費 ・考古博物館運営費 ・文学館運営費 ・博物館運営費 	
(4) 安全・安心で質の高い教育環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 【スポーツ健康課】 ・地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費 ・運動部活動外部指導者派遣事業費 ・部活動指導員任用事業費 【学術文化財課】 ・美術館運営費 ・考古博物館運営費 ・文学館運営費 ・博物館運営費 	

		【総合教育センター】 ・基礎学力到達度調査事業費 ・教育研修費
【基本目標Ⅲ】 だれもが安心して学べる教育環境の整備		
基本方針2		多様な学びの機会の充実と提供を図ります
施策項目	事業名	
(1) 全ての子どもの教育機会を保障する支援	【私学・科学振興課】 ・高等学校等学び直し支援金 ・私立小中学校授業料支援実証事業費 ・高等学校等入学準備サポート事業費 ・高等学校等奨学給付金 ・高等学校等就学支援金交付事業費 【子ども福祉課】 ・子どもの学習支援事業費 【総務課】 ・少人数教育関連施策 【義務教育課】 ・少人数教育関連施策 ・スクール・ソーシャル・ワーカー活用事業 ・「しなやかな心の育成」アクションプラン ・スクール・課員セラー等活用事業 ・学校運営協議会設置推進事業費 ・小中学校生徒指導研究協議会開催費 ・小中学校生徒指導主事（主任）研修会開催費 ・山梨県中学校夜間学級庁内調査研究委員会 ・帰国子女等教育指導費 【高校教育課】 ・まなび・やり甲斐・ACTIVEプロジェクト ・各地域中高連絡協議会 ・学校評議員設置費 ・高等学校における通級による指導実践研究校事業 ・育英奨学金 ・交通被災児奨学金 ・公立学校奨学給付金 ・公立高等学校就学支援金 ・高等学校等入学準備サポート事業費 ・定時制課程等修学奨励費 【高校改革・特別支援教育課】 ・特別支援教育推進事業 ・児童心理治療施設附属支援学校開校準備費 ・特別支援教育担当教員研修費 ・交流及び共同学習推進事業費 ・学習障害等のある児童生徒への支援体制強化事業費 ・特別支援学校児童生徒就学奨励費 ・インクルーシブ教育推進事業費 ・学習障害等のある児童生徒への支援体制強化事業費 ・特別支援教育振興審議会開催費 【社会教育課】 ・学校応援団育成事業 ・放課後子ども総合プラン推進事業 【スポーツ健康課】 ・しなやかな心の育成シンポジウム開催費 【総合教育センター】 ・基礎学力到達度調査事業費 ・特別支援教育に関する相談業務 ・特別支援学校教職員研修等事業費	
(2) 多様性を包み込む教育の推進	【特別支援教育課】 ・特別支援教育推進事業 ・児童心理治療施設附属支援学校開校準備費 ・特別支援教育担当教員研修費 ・交流及び共同学習推進事業費 ・学習障害等のある児童生徒への支援体制強化事業費 ・特別支援学校児童生徒就学奨励費 ・インクルーシブ教育推進事業費 ・学習障害等のある児童生徒への支援体制強化事業費 ・特別支援教育振興審議会開催費 【社会教育課】 ・学校応援団育成事業 ・放課後子ども総合プラン推進事業 【スポーツ健康課】 ・しなやかな心の育成シンポジウム開催費 【総合教育センター】 ・基礎学力到達度調査事業費 ・特別支援教育に関する相談業務 ・特別支援学校教職員研修等事業費	

第4 教育行政の点検・評価

1 評価の概要

(1) 趣旨

県教育委員会では次を行政評価の目的とし、所管する施策・事業の効果や目的達成度を点検・評価する。

① 成果を重視した県民本位の行政の推進

県民の視点に立って事業の成果等を検証し、事業の積極的な見直しや再構築を進め、成果を重視した行政運営を推進する。

② 限られた財源や人材の効果的効率的な活用

社会経済情勢や県民ニーズの変化を踏まえ、不要不急な事業等を積極的に見直すことにより、財源、人材の効果的・効率的な配分を進め、県民が真に必要とする事業への重点化を図る。

③ 県民に対する説明責任の徹底

事業の目的や目標、成果を明らかにし、施策展開における県民への説明責任を果たす。

④ 職員の意識改革

最小の経費で最大の効果を上げるため、常にトータルコスト意識を持ち、状況に応じて効果や効率性の判断ができる職員の意識を形成する。

(2) 実施方法

点検・評価は、教育委員会が自主的に実施する「内部評価」と外部有識者による山梨県行政評価アドバイザー会議が実施する「アドバイザー評価」とする。

(3) 対象

① 内部評価は、令和元年度当初予算に計上された事業のうち、人件費・扶助費などの義務的経費、庁舎等の維持管理経費等に係る事業を除く18事業とする。

② アドバイザー評価は、山梨県行政評価アドバイザー会議が選定した1事業とする。

(4) 評価方法

評価は「事務事業自主点検シート」により、事業担当課室が自主的に事務事業の点検を行うことを基本とし、そのうちアドバイザー評価に係る事務事業、公共施設を公開で外部評価する。

評価の時点については、原則として平成30年度末現在とするが、評価に当たっては令和元年度上半期の実績等も勘案する。

(5) 評価基準

① 活動量

「事業の目的」を達成するために行った取り組みが、予定された活動量を上げているかを評価するため、活動指標達成率に基づく数値判定を行う。

- a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)
- b: 予定どおりの活動量がある(80%以上 120%未満)
- c: 予定したほど活動量がない(40%以上 80%未満)
- d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

② 成果

「事業の目的」を達成するために行った取り組みが、意図した成果を上げているかを評価するため、成果指標達成率に基づく数値判定を行う。ただし、成果を定量的に指標化することが困難な場合には、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断する。

- a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。
- b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上 120%未満)。
- c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上 80%未満)。
- d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

2 内部評価

(1) 評価の概要

評価を行った18事業の活動量及び成果は次のとおりである。

○ 活動量

「a: 予定を超えた活動量がある」	1事業
「b: 予定どおりの活動量がある」	16事業
「c: 予定したほど活動量がない」	1事業
「d: 予定した活動量に著しく足りない」	該当なし

○ 成果

「a: 意図した成果を十分に上げている」	1事業
「b: 意図した成果はほぼ上げている」	16事業
「c: 意図した成果は十分ではないが、 対象や方法の改善により成果の向上が見込める。」	1事業
「d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない。」	該当なし

このうち、「廃止」、「縮小」又は「実施方法等の変更」など、見直しの必要性が「有」の事業は、15事業となった。

※ 内部評価の結果一覧は、31頁の別表1のとおり。

3 アドバイザー評価（事務事業）

(2) 学力向上総合対策事業費（細事業名：山梨県学力把握調査事業費）《義務教育課》

① 事業内容

- 全国学力・学習状況調査（以下：全国学調）に近い形式で山梨県教育委員会が独自に作成
- 全ての公立小学校の第3・5学年と全ての公立中学校の第2学年を対象に調査を実施
- 調査結果の公表を7月に行い、結果の概要を学力向上フォーラム等において報告
- 調査結果の活用
 - ・山梨県教育委員会は、データを分析して、課題を明らかにし、授業における指導方法や学校、家庭、地域における学習環境の改善を図るよう、授業改善のポイントを明示
 - ・児童生徒には調査結果を基に自分の学習を振り返る機会となるよう個票を配付
 - ・学校毎に結果分析し、授業改善を図るための集計ツールソフトを教職員に配信
 - ・学力把握調査を踏まえた授業改善に向けた説明会を実施
 - ・自校の採点結果や児童生徒の調査結果を県で示した結果と比較し、授業改善や個別の課題に対応した指導の充実を図るため、復習問題（ピックアップ問題）を作成

② 活動量

活動指標

- 1 県内全ての公立小中学校で実施（目標：100%）
- 2 授業改善に向けた説明会や教育フォーラムの実施（目標：年3回）
- 3 復習問題作成配信（目標：年1回）

評価

○活動実績

- 1 実績：100%
 - 2 実績：年3回
 - 3 実績：年1回
- b: 予定どおりの活動量がある(80%以上 120%未満)

③ 成果

成果指標

- 1 全国学調の中3で、全国平均正答率を上回る教科領域(H29、30)・教科

(R1～)の割合 (目標:3/4【国AB、数AB】)

- 2 全国学調の中3の結果と3年前の小6時の結果について、全国平均との差を比較し、数値が増えた教科領域(H29、30)・教科(R1～)の割合
(目標:4/4【国AB、数AB】)

評価

○評価実績

1 実績:2/4【国AB、数AB】

2 実績:4/4【国AB、数AB】

○ b:意図した成果はほぼ上げている(80%以上 120%未満)

④ これまでの事業の見直し・改善状況

ウェブシステムにより配信する「単元末評価問題」を活用した「学びのサイクル改善事業」を小学校4年生に拡大することで、小学校での学力の定着状況の把握及び授業の改善に資すると判断したため、令和元年度から小学校3・5年生を非対象とし、中学校2年生(国、数、英)のみ対象とした。

⑤ 一次評価 (教育委員会評価結果)

見直しの必要性 有

内容

小学校での「学びのサイクル改善事業」との連携を図るとともに、中学校が教科担任制であることを踏まえ、より効果的な説明会となるよう、従来の全体会の開催のみではなく、教科ごとに分科会を開催し学力の状況を踏まえた意見を交換するなど、内容の改善を図る。

⑥ アドバイザーによる評価

小口アドバイザー

評価 要改善

内容

○学力把握調査事業を基にした学力向上への取り組みにより、全国平均との差も大きく改善している。全国との平均に追いつく目標は達成したので、今後はさらに学力を向上させるための取り組みの検討を行ってほしい。

○具体的には次の3点について検討してほしい。

①小学生向けに新たに実施している「学びのサイクル改善事業」については、柔軟に取り組む必要がある。PDCAのサイクルを回していく中で、重要なのは“C”と“A”の部分である。事業実施の状況を確認し、現場の声を十分に聞きながら、修正を繰り返し成果が上がる事業にしてほしい。

②他県の中学生を対象とした学力把握調査において、「理科」と「社会」を実施し

ている県が約6割ある。中学の「理科」と「社会」は社会人としての一般教養・知識のベースとなる部分である。本県でも「理科」と「社会」を調査対象とすることを検討してもらいたい。

- ③全国との平均に追いつく目標は達成したので、次の目標の設定を行ってもらいたい。新たな目標は、成果指標がわかりやすい目標を考えてもらいたい。

小澤アドバイザー

評価 要改善

内容

- 学習の定着状況の把握、教職員の授業改善をさらに進めてもらいたい。全国学力・学習状況調査の結果等を活用し、山梨県の課題の把握、家庭・地域の学習環境の改善等を図っていく必要がある。また、「学びのサイクル改善事業」を柔軟に活用することで、学力の向上を図ってもらいたい。

村上アドバイザー

評価 要改善

内容

- 小学生において「山梨県学力把握調査事業」が「学びのサイクル改善事業」に置き換わったように、インターネットやAIの活用等の教育事業の進化に関する研究を今後も行う必要がある。
- 働き方改革や教員のなり手不足の現状から、時間的優先順位をつけて時代にあった事業展開を行う必要がある。

⑦二次評価（教育委員会再評価結果）※アドバイザー評価での指摘事項を踏まえた再評価

見直しの必要性 有

内容

小学校での「学びのサイクル改善事業」について、事業の実施状況に応じた評価、改善を効果的に行い、各学校における授業改善を推進する。

中学校が教科担任制であることを踏まえ、より効果的な説明会となるよう、従来の全体会の開催のみではなく、教科ごとに分科会を開催する。

調査結果から課題のある問題を取り上げたピックアップ問題の積極的な活用を促し学力の定着を図る。

理科と社会については、教育課程実施状況調査をもって、その学習状況を把握し、本事業における調査結果の分析と併せ、授業改善の方法について各学校に周知し、学力向上を図る。

別表 1

内部評価結果一覧

区 分		事業実施状況の判断(a~d)		見直しの必要性
※()内の比率は数値判定の基準。「活動量と成果の判断」は、数値判定に対し、更に担当課室が各種要因等を総合的に勘案し、aからdを選択。		活動量	成果	評価「有」
a	活動量: 予定を超えた活動量がある(120%以上) 成 果: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)	1	1	15 (83%)
b	活動量: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) 成 果: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)	16	16	
c	活動量: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満) 成 果: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)	1	1	
d	活動量: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満) 成 果: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)	0	0	
計		18	18	

No.	担当課	細事業名	R1当初 予算額 (千円)	事業実施状況 の判断(a~d)		見直しの 必要性
				活動量	成果	評価
1	総務課	一日教育委員会開催費	100	b	b	有
2	義務教育課	英語教員海外派遣研修(2ヶ月)事業費	750	b	b	有
3	義務教育課	小中学校生徒指導研究協議会開催費	178	b	b	有
4	高校教育課	県立学校いじめ問題対策委員会開催費	351	b	b	有
5	高校教育課	高等学校文化活動推進助成費補助金	5,000	b	b	有
6	高校改革・特別 支援教育課	交流及び共同学習推進事業費	775	b	b	有
7	社会教育課	社会教育関係団体活性化事業費補助金	700	a	b	有
8	社会教育課	地域教育連携事業費	513	b	b	有
9	社会教育課	子どもクラブ活性化事業費	250	c	c	有
10	社会教育課	人権教育指導研修事業費	160	b	b	有
11	社会教育課	交流促進・にぎわい創出事業費	918	b	a	
12	スポーツ健康課	広域スポーツセンター運営事業費	179	b	b	有
13	スポーツ健康課	市町村・社会体育関係団体指導事業費	90	b	b	
14	スポーツ健康課	県体育協会補助金(境川自転車競技場運営費)	10,786	b	b	有
15	スポーツ健康課	国体選手派遣費等補助金	81,680	b	b	有
16	スポーツ健康課	学校体育団体等関係事業補助金	6,395	b	b	有
17	スポーツ健康課	山梨県学校保健会事業費補助金	347	b	b	有
18	学術文化財課	県有文化財の管理・調査・指導費	349	b	b	